

# 市町村総合戦略の推進上の課題等について

令和4年9月12日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

## <課題等把握の趣旨など>

○趣旨 市町村総合戦略の推進上の課題等を把握することにより、道の総合戦略の着実な推進と併せて北海道全体の地域創生を効果的に進めていくことを目的として取りまとめ。

○対象 全道179市町村

○時点 令和4年7月現在

### ○調査項目

1. 第2期市町村総合戦略の策定状況
2. 推進上の課題
3. 国や道に求める支援内容等
4. 主な施策と取組事例 など

## 1. 第2期市町村総合戦略の策定状況

■道内市町村のうち、令和4年7月現在で第2期市町村総合戦略を策定済みの団体は177団体(98.9%)で、残る2団体(1.1%)は、総合計画の期間との整合を図るため、第1期総合戦略を延長済みであることから、道内全ての市町村において、地域の実情に即した切れ目のない総合戦略に基づく取組が推進されている。

■第1期総合戦略を延長済みの2団体における第2期総合戦略の策定予定時期については、令和4年度中となっている。

区 分	市町村数 (割合)
① 第2期総合戦略を策定済みの市町村	177 ( 98.9%)
② 第1期総合戦略を延長済みの市町村	2 ( 1.1%)
・令和4年度中に第2期総合戦略を策定予定の市町村	2 ( 1.1%)
計	179 (100.0%)

## 2. 推進上の課題 ※自由記載（複数回答可）

■「転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応」が最も多い（44 団体）ほか、「移住件数の伸び悩みへの対応」（22 団体）など、自然動態、社会動態に直結する課題を挙げる団体が多かった。

■また、「適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討」を 39 団体が挙げており、取組を進める上での KPI の設定や効果検証が難しいといったことを課題とする団体も多かった。

① 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応	44 団体
② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討	39 団体
③ 戦略を推進していく上での財源の確保等	26 団体
④ 移住件数の伸び悩みへの対応	22 団体
⑤ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備	22 団体
⑥ 雇用の創出等	16 団体
⑦ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等	15 団体
⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応	10 団体
⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応	6 団体
⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等	4 団体
⑪ その他	18 団体

### ○各課題に係る主な回答

#### ① 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 44 団体

- ・ 人口減少への打開策を図るための事業を組み立てているが、人口減少抑制にすぐに結びつき、効果が現れるものではないものが多く、将来を見据えて、計画をより有効なものへ組み立てていく難しさがある。
- ・ 出生数の増加に向けて、結婚応援や出産、子育て支援などの取組を実施しているが、市町村単独での取組は効果が限られていることから、合計特殊出生率の上昇に向けて、国や北海道との連携による更なる実効性のある取組が必要である。

#### ② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 39 団体

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、計画されていた事業の実施に支障をきたしており、目標に対する進捗率が停滞するなど事業の成果も現れにくい状況。数値目標や KPI を評価するにあたり、適切な効果検証を行うことが難しくなっている。

### ③ 戦略を推進していく上での財源の確保等 26 団体

- ・ 地方創生推進交付金の採択の条件が厳しいことや対象経費が限られている等、財源確保が課題。企業版ふるさと納税等の制度を活用しながら財源確保に努めている。
- ・ 総合戦略の各種事業に取り組むための財源として、ふるさと納税制度によりご寄付いただいた資金を活用しているが、ふるさと納税による寄付が少なくなってしまった場合、本町の脆弱な財政基盤では、総合戦略に登載する各施策を実施できなくなることが懸念される。

### ④ 移住件数の伸び悩みへの対応 22 団体

- ・ 昨年度は転出が転入を上回る転出超過という結果になっている。移住希望者はいるものの住宅不足が続いており、空き家の利活用などを含めた住宅の確保が急務となっている。
- ・ 人口減少対策については住宅施策が不可欠で、子育て世帯向けなどの世帯での移住者を受け入れられる住宅施策を強化していく必要がある。

### ⑤ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 22 団体

- ・ 人口減少対策を効果的に進めるためには、職員の意識を変えることが必要なため、各職場、各職員が有機的につながるためのワーキングチームを庁舎内に設置し、情報発信方法等の研究を行っていく。
- ・ 自治体職員だけでは、知識やノウハウ、マンパワーが不足し、地方創生の推進には限界を迎える。知識を有する方（地域おこし企業人、企業版ふるさと納税（人材派遣型））の活用受入れ等も視野に入れ、新たな取組を実践していきたい。

### ⑥ 雇用の創出等 16 団体

- ・ 人口減少に歯止めをかけるためには、雇用を支える基幹産業、サービス業や農林水産業、観光等の付加価値を高めることなどにより、若い世代が安心して働くことができるよう雇用の創出を図る必要がある。
- ・ 社会的な人口減少により、産業全般において恒常的な後継者不足や人材不足が顕著になっており、核となる人材や団体、企業などの受け皿がないため、人口規模や経済活動が小さなまちに進出する企業は限定的な状況である。

### ⑦ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等 15 団体

- ・ 新たな担い手の確保及び後継者対策は喫緊の課題となっており、特に人手不足の深刻化により、今後、休廃業せざるを得ない事業者が増加することが危惧されていることから、いかに事業継承を進めるかが重要となっている。
- ・ 地元高校からの就職支援を推進するに当たり、起業や情報通信技術を活用した時代に合った多様な働き方ができるような支援や環境づくりが必要である。

**⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 10 団体**

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続いていたことから、戦略に基づく事業の展開が思うように進めることができなかつたため、今後に向けた新たな方向性を探りながら、コロナ禍後の動向に沿った戦略に見直しを行ながら、対応していく。

**⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応 6 団体**

- ・ 交付金の活用を検討するにあたり、交付要件のハードルが高く、事業申請に苦慮している。

**⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 4 団体**

- ・ 老朽化により建て替えが必要な施設については、コンパクト化や複合化が必要であり、将来的な利用状況等を将来のあるべき姿の視点に立って整理する必要がある。

**⑪ その他 18 団体**

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、地域住民の交流の場が減っており、地域コミュニティの希薄化が懸念されていることから、地域住民が自ら企画・実施する新たな事業を展開し、まちの活性化や官民連携した新たな事業を展開し関係人口を拡大させる手法が必要となっている。
- ・ 第2期総合戦略を推進すべく種々の取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症への対応や鉄道存廃問題など社会インフラにかかわる広域的な課題があり、地域経済へ与える影響を懸念している。

### 3. 国や道に求める支援内容等 ※自由記載（複数回答可）

■「事業推進に当たっての財政的支援」（55 団体）が最も多く、次いで「事業推進に当たっての情報提供、助言等」（22 団体）となっている。

① 事業推進に当たっての財政的支援	55 団体
② 事業推進に当たっての情報提供、助言等	22 団体
③ 事業推進に当たっての人的支援	10 団体
④ その他	8 団体

#### ○国や道に求める支援内容等の主な回答

##### ① 事業推進に当たっての財政的支援 55 団体（うち交付金関連 33 団体）

- ・ 地方創生の取組は短期で大きな成果が出る性質のものではないため、地方創生推進交付金等による継続的・安定的な支援をお願いしたい。
- ・ 単なる先駆性や画一的な判断基準にとらわれることなく、地域の自主性や独創性を尊重した真に地域が必要とする支援が必要。

##### ② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 22 団体

- ・ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へ改訂するとされており、地方自治体に過大な作業工数が発生しないよう、国において、改訂の指針の速やかな提示等を検討していただきたい。
- ・ 振興局職員には、引き続き総合戦略推進委員会に参画いただき、市町村の課題解決に向けて助言や国や道の施策についても情報提供をお願いしたい。

##### ③ 事業推進に当たっての人的支援 10 団体

- ・ 職員の減少も大きな課題となっているが、近年のデジタルや再生可能エネルギーの分野など専門的な知識を必要とする分野も多く、事業推進にあたっては、専門知識を持った人的支援をお願いしたい。
- ・ 地方創生の取り組みを推進するにあたって、現在の職員体制では限りがあることから、国・道・民間等からの派遣による人的支援をお願いしたい。

##### ④ その他 8 団体

- ・ アフターコロナにおける地方への移住支援策、国内観光需要の喚起と観光 PR について支援をお願いしたい。

#### 4. 主な施策と取組事例

交流人口	取組事例① (北見市)	<p>■地域資源カーリングを活用した知名度向上と交流人口拡大 ＜ポイント＞</p> <p>北見市では、地域資源であるカーリングを活用し、知名度向上と長期滞在型の合宿誘致等による交流人口拡大を図り、地域全体の稼ぐ力を高め、地域経済への波及効果を雇用創出につなげる。</p>
移住定住	取組事例② (更別村)	<p>■新規宅地分譲地の整備による移住者及び転入超過数の増加 ＜ポイント＞</p> <p>更別村では、新規の宅地分譲地を整備し新築住宅の建設需要に対応。また、住宅建設事業での補助や移住系、子育て系ガイド等の配布などハード・ソフト両面での支援を充実させている。</p>
	取組事例③ (礼文町)	<p>■島への新しいひとの流れをつくる 移住定住の促進 ＜ポイント＞</p> <p>礼文町では、広大な自然や豊かな食など、町の優れた地域資源を国内外に広く発信し、観光客や移住者の増加を図るとともに、若者が定着する拠点として、新しい人の流れを創出する取組を進めている。</p>
子育て支援	取組事例④ (由仁町)	<p>■子育て応援施策の推進 ＜ポイント＞</p> <p>由仁町では、令和2年4月より、妊娠・出産から子育てにわたるまでの様々な相談に応じ、切れ目ない支援体制を整備することを目的として、「由仁町子育て世代包括支援センター」を設置している。</p>
	取組事例⑤ (安平町)	<p>■子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体としての各種取組 ＜ポイント＞</p> <p>安平町では、独自の教育プラン「あびら教育プラン」を継続的に実施するほか、早来学園開校に向けた各種会議やアンケート等、ユニセフの子どもにやさしいまちづくり事業の理念に基づき子どもの意見を多く取り入れながら新たな子育て・教育環境の構築を進めている。</p>
産業振興	取組事例⑥ (下川町)	<p>■農業、林業・林産業などの産業振興の推進 ＜ポイント＞</p> <p>下川町では、農業、林業・林産業などの基幹産業の振興を進め、生産性の向上や担い手の確保を図りながら地域課題を解決し、持続可能な地域づくりを目指している。</p>

※ 横展開や今後の取組の参考として活用してもらえよう、市町村へ情報提供する。

#### 5. 今後の対応

市町村戦略の着実な推進に向けて、引き続き、情報支援、人的支援、財政的支援により、適切にサポート。